

1550億円なお高額

新国立工費ロンドンの2.7倍

新計画決定

政府は二十八日、二〇二〇年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場(東京都新宿区)建設計画を再検討する関係閣僚会議で、工費の上限を千五百五十億円とする新たな整備計画を決定した。白紙撤回された旧計画から機能を絞り込み、コスト圧縮を図ったが、なお過去の五輪主会場の工費より高水準。今後工費が膨らむ恐れもある。

計画要旨⑥社説⑥

新計画の工費について政府は、旧計画(新たに判明した必要経費を加え二千六百五十一億円)から千五百一十億円削減できたと説明。安倍晋三首相は会議で「大幅なコスト抑制を達成した」、遠藤利明五輪相は会見で「十分に国民に理解していただける」と述べ

た。それでも新たな工費は、過去の五輪主会場を大きく上回る。一二年ロンドン五輪(約五百八十億円)のおよそ二・七倍に達する。また、新たな工費は一七年四月の消費税率8%から10%への引き上げを反映していない。設計・監理業務

費として別に約四十億円も必要。五輪需要による建築物価高騰で工費が膨らむ可能性もある。政府は事業主の日本スポーツ振興センター(JSC)や東京都と財源の負担を協議する。旧計画はコンサート会場としての利用も想定していたが、新たな計画は原則として競技に限定。防音用の開閉式屋根は設けず、観客席のみを覆う形にする。約百億円とされる冷房設備も見送った。

新国立関連ニュース

- ②
- ②
- ③
- ②③
- ②③
- ②③

- 五輪に間に合うのか → 工期は2020年4月だが、IOCは20年1月を要請
- 工費は増えないのか → 人件費や資材は高騰、消費税は17年4月から10%へ
- 五輪後の利用方針は → ビジネスプランを公募する方針だが、検討はこれから
- 冷房なく暑さ対策は → 競技場内で熱中症などの医療態勢を整える方針だが…
- 都営霞ヶ丘アパートは → 取り壊し方針は変わらない一方、JSCの建物は新築へ
- 旧計画混乱の責任は → 検証途中で新計画を作成、検証結果は反映されるのか
- 東京都の費用負担は → 周辺整備などに支出する予定だが、詳細は今後検討
- 都が整備する施設は → 工費は新国立と同じく当初予定から大幅に増加

まだ残る主な課題

新国立競技場の整備計画が決まったが、これで一段落かという点、課題はいくつも残っている。工期の短さや工費増加の懸念だけでなく、五輪後に

新国立競技場建設計画 どう変わった?



旧計画	新計画
(白紙撤回)	
1300億円 (最終的に2651億円)	工費 上限1550億円
44カ月	工期 40カ月
2019年5月	完成時期 2020年4月
8万	観客席 6万8000 (五輪後に8万に増設可)
開閉式 (五輪後に設置)	屋根の形 観客席のみ覆う
場外に仮設	サブトラック 場外に仮設
競技やコンサートなど	用途 原則として競技に限定

工期・暑さ対策・都負担…

まだ残る課題

何に利用するかの検討もこれから。冷房がなくて暑さ対策は大丈夫なのか。旧計画が混乱した経緯の検証も終わっていない。反省は新計画に生かされるのか。

近くの都営霞ヶ丘アパートは取り壊され、事業主体の日本スポーツ振興センター(JSC)の建物は新築される。新国立以外でも、東京都が整備する九施設の工費は当初の千五百億円余から、二千四百億円余へと大幅に増えている。新国立で初めて三千億円超の試算が出たのは二年前の夏。撤回が遅れた代償は大きい。

新計画の敷地面積は旧計画と同じ約十一万三千平方メートル。都営霞ヶ丘アパート(新宿区)の取り壊し、JSC本部ビルの移転新築は従来計画通り進める方針。政府は九月から業者を公募し、年末までに選定。二〇年四月末までの完成を目指す。国際オリンピック委員会(IOC)が求める同年一月末の期限は短縮目標として掲げた。